


# 2005年度活動報告及び収支決算書

## 2005年4月～2006年3月





# 2005年度活動報告案 及び収支決算書

2005年4月～2006年3月

## 目次

<b>2</b>	<b>はじめに</b>
2	メコン・ウォッチとは？
2	メコン・ウォッチの長期目標・中期目標
3	2005年度活動報告(要旨)
4	コラム1: 海外駐在スタッフの役割とは？
<b>5</b>	<b>2005年度の活動</b>
5	A. 調査研究
7	コラム2: プロジェクト・モニタリングって？
8	B. 現地プロジェクト
9	コラム3: 現地型プロジェクトって？
10	C. 情報発信
12	D. 政策提言
<b>13</b>	<b>参考資料</b>
<b>15</b>	<b>スタッフ</b>
<b>16</b>	<b>決算報告</b>

## メコン・ウォッチとは？

メコン・ウォッチは、メコン河流域国（ベトナム、カンボジア、ラオス、タイ、ビルマ／ミャンマー、中国雲南省）における開発事業や開発政策の影響をモニタリングするために、1993年6月に設立されました。15年間にわたるベトナム軍のカンボジア駐留が終わり、カンボジア内戦終結・和平が進展した時期です。和平に伴って、カンボジアだけでなくラオスやベトナムを含めたメコン河流域国への開発援助が急速に拡大しました。80年代からこの地域で草の根の援助活動を行っていた日本のNGOは、援助の拡大が現地の生活スタイルや環境を破壊するのではないかと懸念を持ち、開発の負の影響をモニタリングし、政策改善を提言するネットワークとしてメコン・ウォッチを立ち上げました。その後、98年にネットワークを解消して会員制の任意団体になり、2003年10月に特定非営利活動法人（通称NPO法人）として認証を受けて、再スタートを切りました。

『メコン河流域の国々に住む人々が開発の弊害をこうむることなく、地域の自然環境とそこに根ざした生活様式の豊かさを享受できること』をビジョンとし、開発プロジェクトによって影響を受ける人々との対話を通じて、人々が直面している問題を理解し、それらの問題を援助政策決定者・実施者と議論し、政策や計画に反映させる提言活動をおこなっています。

## メコン・ウォッチの長期目標・中期目標

メコン・ウォッチは、長期目標（＝何年先かはわからないが、活動の結果として到達可能な目標）として、『メコン河流域の開発計画において、それらが環境や社会に及ぼす影響についての情報を、現地と日本の人々や政府機関と共有し、開発計画のあらゆる過程に、影響を受ける人々の意見が反映されるような仕組みを作ること』を掲げています。

この長期目標へ向かうために、2003年度から2008年度までの中期目標として、『メコン河流域国の開発計画の様々な過程で、過去の開発計画の教訓が反映され、影響を受ける人々の意見が尊重されるような事例を流域全体やタイ以外の国でも作ること』を目指しています。

## 2005年度活動報告(要旨)

2005年度の終了によって、メコン・ウォッチは、中期目標達成過程のちょうど折り返し地点に立ちました。中期目標にあるように、メコン河開発の過去の教訓やメコン・ウォッチ自身の活動の経験を、流域全体の人びとの利益に役立てるべく、さらに努力を重ねた一年でした。

従来から私たちが活動の足場を持つタイやカンボジアでは、現地住民・NGOとの協力関係を強化しつつ、大規模開発プロジェクトに対する監視活動を続けました。とりわけカンボジアでは、2005年8月に常駐スタッフが帰国した後も、現地NGOとの協働関係を維持し、道路改修計画にともなう移転補償問題で一定の改善を達成しました。

ラオスでは、北部で現地政府機関とも協力した森林利用問題の調査とワークショップを実施し、近い将来の常駐スタッフ派遣のための準備を進めました。ビルマについては、2005年10月からパートタイムのスタッフが加わり、今後の活動のための課題を明確化する目的で調査・情報整理をおこなっています。ベトナムに対しても、2005年11月に、様々な団体との協働関係を築く目的でホーチミン・ハノイ両市を訪問し、現地連携型活動を開始する第一歩を踏み出しました。

メコン・ウォッチの活動が具体的な成果をもたらすには、日本での働きかけが必要不可欠です。これは、日本の政府機関や民間企業のメコン河開発への関与を監視する目的で設立されたNGOとしては、当然のこととも言えます。2005年度も、私たちは、日本政府・財務省や国際協力銀行(JBIC)との定期協議会などの場で、現地の開発被害を解決するための働きかけをおこないました。また、国際協力機構(JICA)が定めた新環境社会配慮政策の遵守を高める審査会に引き続き委員として関わり、現地住民・NGOの懸念を計画の早期段階から反映するよう求め続けました。

日本の市民にメコン河開発に対する認識・理解を深めてもらうことも、私たちの重要な活動のひとつです。学習会「メコン談話室」の開催、機関紙『フォーラムMekong』の発行、メールニュース「メコン河開発メールサービス」の配信は、そのための重要な手段です。残念ながら、2005年度は、回数においていずれも目標を達成することができませんでしたが、参加者や読者の数は大学院生を中心に確実に定着・拡大しています。ラオスにおいては、中南部の県営テレビ局の環境問題番組制作を支援していますが、地元の豊かな自然の映像記録化を助けつつ、できあがった番組を日本の市民の環境教育にも役立てています。2005年8月には、タイ東北部でスタディーツアーを実

施しました。

メコン・ウォッチは働きかけの主なターゲットを日本政府・企業・市民に定めてきました。しかし、メコン河流域国では急速に拡大する中国からの開発資金や投資が新たな環境・社会問題を引き起こすと同時に、「中国がやるよりマシ」との意識から国際機関や日本政府が拙速な開発事業を進める危惧が高まっています。2005年8月からのスタッフの雲南省常駐には、こうした最近の動きに、私たちが中国の市民社会とどう協力できるかを明確にする目的があります。雲南省駐在スタッフは、中国輸出入銀行の活動に関する調査、メコン河本流・サルウィン川上流開発などの具体的な問題への取組を通して、将来の活動方向を模索しています。

中国ほどではないにしても、ビルマ・カンボジア・ラオスの大規模開発に対するタイ・ベトナム両国の関与もますます見逃せなくなってきました。典型的な例として、ビルマ国内の大規模ダム・道路建設へのタイ政府・企業の資金協力や投資、ラオス南部のダム開発へのベトナム国営企業の投資などがあります。このように、中国・タイ・ベトナムがメコン河流域でドナー国・資金供与国としての役割を強化することで、これまで日本政府・企業の海外援助・投資を主に監視してきたメコン・ウォッチにとっては、「日本の開発資金が関与しない問題プロジェクトにどのように取組

むべきか」という課題を真剣に考える必要性がますます高まってきた一年でした。

2005年にメコン・ウォッチが重点的に取り組んだもうひとつの課題は「越境環境問題」、つまり、ある国の開発プロジェクトが他の国の自然・社会環境に悪影響を及ぼす問題です。問題を解決しようとするならば、被害住民が他の流域国に働きかけなければなりません。具体的には、中国が中心となっているメコン河本流開発、ベトナムによるメコン河支流セサン・スレポック川開発が大きな問題となっています。メコン・ウォッチは2005年度、セサン・スレポック川下流国のカンボジアの住民・NGOとワークショップを開催し、上流のベトナムに建設されたダムによる被害のモニタリング方法を検討しました。

調査・政策提言型のNGOは一般に中央政府がある先進国の首都が活動の中心ですが、メコン・ウォッチは珍しく海外の常駐スタッフを拡大しています。駐在スタッフがない国へは頻繁に出張を繰り返しています。結果として、東京のスタッフと海外のスタッフの間で議論する場が必要になり、年に一度全員が泊り込みで参加する全体スタッフ会議は非常に大きな意味を持ちます。2005年度は2月8日～12日にバンコクで開催し、連日深夜に及ぶまで、2005年度年間活動の評価や2006年度活動計画の作成をおこないました。

#### 海外駐在スタッフの役割とは？

～雲南省～

雲南では2005年度から2年間の短期目標として『中国での役割を明確化すること』を掲げました。メコン河最上流の中国・雲南省のダム開発は下流への脅威ですし、中国からの開発資金がラオスやカンボジアの人々の生活を脅かしています。中国を無視して「メコンをウォッチする」ことは難しくなりつつあります。でも日本のNGOである私たちに何ができるのだろうか・・・それを探すため私は2005年8月から中国・雲南省に駐在を始めました。私がまず心がけたのは、雲南の文脈を理解しようということです。北京語を話すだけでこの地域について初心者である私が、急いで何か間違った行動をするよりは、現地の動きへの理解を深めたうえで自分たちの役割を見定めようとしたのです。様々なNGOや研究者を訪問し、現



瀾滄江(メコン河上流)を現地の村人と視察する雲南駐在スタッフ

地調査に同行し、国内／国際会議に参加するなかで問題意識を共有するグループとうまく協力する方法を作ろうと努めました。下流国や日本からのメディア対応をしたり、海外グループと関わるなかで、徐々に中国と海外との情報ギャップや、同じ中国政府でも雲南と北京に環境配慮政策への温度差があること、意外に活発な中国市民社会の動き、日本の経験への関心なども見えてきました。アドボカシーNGOにとって駐在の意義は国により異なりますが、7ヶ月余りの駐在を通じて、ここ雲南では外から見えにくい中国国内の動きと、日本を含む海外グループの動きをどのように効果的に繋いでいけるかにかかっていると考えています。

中国雲南省担当:大澤香織

## A. 調査研究

メコン・ウォッチは、2つのタイプの調査研究活動をおこなっています。1つは、自然資源に依存して生活する人々にとって、潜在的な脅威となるようなプロジェクトやプログラムのモニタリングです。もう一つは、特定の開発プロジェクトと結びつくものに限らず、人々の生活や環境とのかかわりについて、基礎的なデータを集め、総合的な理解を深めるために、地域住民とともにおこなっているフィールド研究です。こういった調査研究から得られた情報や知識は政策提言活動の基盤となっています。



### A1. プロジェクト・モニタリング

日本の二国間援助案件、世界銀行やアジア開発銀行(ADB)の融資案件を主な対象としています。今年度はさらに、日本のODAが関与しない中国・タイ・ベトナムの融資や民間投資の案件にも焦点を当て、今後のメコン・ウォッチの関わり方を模索する第一歩を踏み出しました。2005年度にモニタリングおよび情報収集をおこなったプロジェクトは以下のとおりです。

#### 【中国雲南省】

- ・ 昆明上水道整備事業(JBIC)
- ・ 瀾滄江本流ダム開発(中国)
- ・ メコン河上流浚渫(中国)
- ・ 怒江ダム開発(中国)

#### 【ビルマ】

- ・ GMS地域的技術支援(ADB)
- ・ 東西回廊(ADB)
- ・ サルウィン川ダム開発(タイ)
- ・ バルーチャウン水力発電所(無償)
- ・ 国連世界食糧計画(WFP)の麻薬対策事業(無償)
- ・ 国内用ヤダナ天然ガスパイプライン(JBIC)

#### 【ラオス】

- ・ ナムトゥン2ダム(世銀、ADB)
- ・ 産業植林事業(ADB)
- ・ セコン川ダム開発(ベトナム)

#### 【タイ】

- ・ ゲンコイ第2火力発電所(JBIC)
- ・ パクムンダム(世銀)
- ・ マプタプット火力発電所(ADB、JBIC)
- ・ ラムタコン揚水発電所(世銀、JBIC)

#### 【カンボジア】

- ・ 国道一号線改修事業(JICA・無償)
- ・ 国道一号線改修事業(ADB)
- ・ 第2メコン架橋(JICA)
- ・ 全国道路網調査(JICA)
- ・ トンレサップ環境管理プロジェクト(ADB)
- ・ 森林セクター改革(世銀)

#### 【ベトナム】

- ・ ブオンコップダム(JBIC)
- ・ ターチャックダム(JBIC)

## A2. 調査研究

### ◆ 公的資金を使った資源開発

鉱山セクターの動向と特にラオスにおける問題を把握するため、世界銀行の採掘産業レビュー(EIR)をフォローアップし、日本の公的資金の資源開発支援の分析をおこないました。

ゲンコイ第2火力発電所に融資を決めた国際協力銀行(JBIC)に抗議する地元住民



### プロジェクト・モニタリングって？

### ～カンボジア国道一号線のモニタリング～

今年度、もっとも時間を費やしてモニタリングをおこなった開発援助事業に、カンボジアの国道一号線改修プロジェクトがあります。アジア開発銀行(ADB)の融資によって105kmの道路がすでに改修されており、残りの56kmの改修が日本政府の無償資金協力によって始まっています。大きな社会問題となっているのが、国道一号線を生活道路として暮らしてきた人々の立ち退きです。住民移転に責任を持つのはカンボジア政府ですが、カンボジアには住民移転に関する制度や法律が存在しません。

私たちが初めてこの事業の存在を知った時には、既にADB融資による道路改修で約1500世帯の人々が十分な補償も受けられずに立ち退かされていました。また、その経緯を知ることにつれ、およそ2000軒以上の立ち退きが予測されている日本政府の無償資金協力事業でも、同じ問題が繰り返されることが危ぶまれました。私たちは、立ち退かされる人々が以前の生活を続けられず困窮化することを避けるため、様々な活動をおこないました。

まず、カンボジアのNGOと協力して、立ち退きの対象である人々に聞き取り調査をおこない、彼らが抱える問題を明らかにしました。同時に、ADBや国際協力機構(JICA)の調査報告書を読み、必要な情報収集・分析をおこない

ました。その結果を、十分な情報を与えられていない人々に、分かりやすく知らせることも重要な活動のひとつです。

次に、「移転後も人々の生活水準が維持されること」というADBの環境社会配慮政策が実施されていないことを指摘し、ADBの事務局や理事、日本の財務省に事態の改善を要求しました。また、同じ問題が起これないように、日本の外務省や国際協力機構(JICA)へも環境社会配慮ガイドラインを使いながら働きかけています。さらに、住民



現地のNGOとともに国道一号線の影響住民に聞き取り調査を実施した。

決定者と会合を持つ支援などもおこないました。これらの活動をとおしてまとめた情報を、新聞や雑誌、ウェブサイトやシンポジウム、セミナーなどを通して発信し、多くの人に問題を知ってもらう活動にもつなげていきます。

メコン河流域国では、経済発展や貧困削減の名のもと、たくさんの開発援助事業がお

こなわれている一方、それらの事業は、現地の人々の生活に負の影響を与えることが少なくありません。メコン・ウォッチは、影響を受ける人々の生活が脅かされないことを目的として、開発事業をその計画段階からモニタリングし、意思決定者への働きかけを続けていきます。

カンボジア担当：後藤歩



セサン川のコミュニティワークショップの様子(2006年3月)

### A3. 現地研究

#### ◆ メコン河越境環境問題調査

メコン河流域の越境的な環境問題についての調査をおこなっています。2004年度に独立行政法人国立環境研究所が始めたメコン河の水量、水質、水生生物、魚などの長期的なモニタリング研究に対して、現地の市民社会や社会科学の視点からモニタリング地点に関する提言をおこないました。本年度はそれに基づき、ベトナム・カンボジアを流れる国際支流セサン川・スレポック川において、コミュニティワークショップを開催し、ベトナムが建設したダムによるカンボジア側の被害・懸念の解決につながるような、現地でのモニタリング方法を協議しました。

#### ◆ 中国でのネットワーク形成のための調査

中国でメコン・ウォッチが活動する分野および役割を明確化するため、中国のダム(瀾滄江本流ダム、怒江ダム)、上流浚渫、電力セクター、住民移転、環境社会影響評価(EIA)法、少数民族、退耕還林などに関する情報収集をおこないました。また、これらの分野で活動するNGOの特定と関係づくりにも努めました。並行して、中国輸銀など中国の資金が絡むメコン河流域国での事業についての調査をおこないました。

## B. 現地プロジェクト

現地型プロジェクトは、メコン河流域国の地域住民の自然資源のあり方を理解すること、人々が自然と共に生きる姿を記録すること、そして、地域住民による自然資源管理を支援することを目的とした活動です。

#### ◆ ラオス北部の森林保全活動

北部のウドムサイ県パクベン郡を対象地として、土地・森林制度と村人が抱えている森林利用をめぐる問題に関する調査をおこなってきました。今年度は、現地調査や、現地の村人行政官を対象とした土地・森林利用に関するワークショップを開催しました。その結果、村落移転と土地森林委譲政策が住民の土地森林利用に与える影響が明らかになり、土地・森林委譲事業のフォローアップおよび共同調査の必要性が見えてきました。これらの活動により、2006年度の活動の方向性と体制を固めることができました。



パクベン郡の農林局のスタッフと村人の土地・森林利用の地図を作成している様子(ラオス森林保全プロジェクト)

◆ ラオスの環境番組制作と環境教育への利用

ラオス中南部の県のテレビ局による地域の環境番組の制作を支援しました。このプロジェクトを通じて開発が進む中南部で現在どのような環境問題が進行中かを記録することに加え、今年度は政策提言活動につなげることも狙いのひとつに含めました。制作された番組は、日本の大学の講義やメコン談話室でラオスの貧困や援助問題を話す際に使用し、環境教育の活動にもつなげました。また、日本で起きている環境問題に関する情報収集をおこない、現地に提供しました。

◆ ラムタコン発電所にもなる健康被害に対する活動

世界銀行と日本の国際協力銀行が融資をおこなったラムタコン揚水式発電所建設事業は、2001年12月に完了した事業ですが、爆破作業による健康問題が依然として続いています。住民の健康被害について記録の深化をはかる働きかけをおこない、一定の成果が上がりました。一方で、現地の市民社会の状況から判断し、年度当初に目指していた司法による解決は目標からはずしました。

現地型プロジェクトって？

～ラオスの森林保全活動とメディア・プロジェクト～

メコン・ウォッチは、開発援助が引き起こす悪影響を回避するため個別プロジェクトをモニタリングしていますが、それとは別に「現地プロジェクト」と呼ぶ活動も行っています。現在、ラオスで二つのプロジェクトを実施しています。ラオスは言



環境番組を撮影するサバナケート県テレビ局のスタッフ(ラオス・メディアプロジェクト)

論の自由や人々が得られる情報が他国と比較してかなり限定されたものとなっています。そのような状況では、個別の事業の問題を為政者に伝えることだけでは、解決には繋がりにくいのです。そこで私たちは、ラオスの文脈にあったアプローチとして現地で活動することを選んでいきます。

一つは「ラオス北部の森林保全活動」です。この事業では、ウドムサイ県パクベン郡で土地・森林委譲事業の評価と水源林での共同調査を行っています。この結果を元に同郡の村が抱える土地・森林利用の問題を改善し、将来、問題が生じることを防ぐ方法を探っています。また、この事例を元にラオスの土地・森林政策が実態に即したものとなるよう、政策提言することを視野に据えています。

また、ラオス中南部で行っている「環境番組制作と環境教育への利用」は、各県のテレビ局による環境番組制作の支援です。番組では、ラオスの地域の抱える問題を取り上げ、自然保護などの重要性を訴えています。また、一方でラオスならではの自然資源の利用と人々の知恵といった自然・社会の豊かさも紹介しています。開発に揺れるラオスの負の側面だけでなく、その豊かさを先進国といわれる日本に伝えることも、私たちの活動の目的の一つです。

ラオス・メディアプロジェクト担当：木口由香



## C. 情報発信

情報の発信は、調査・研究などを通じて入手・分析した情報を、日本の市民社会や、メコン河流域国など海外の市民社会に提供する活動です。

### ◆ メコン談話室

メコン河流域国の開発や環境に関わる問題を、一般市民向けにわかりやすく伝えようというミニセミナーで5年目を迎えました。海外からのゲスト招聘の日程調整が難航したこともあり、本年度はこれまででもっとも少ない3回の開催に留まりました(各回のテーマは参考1をご参照ください)。毎回、学生、研究者、政府関係者、援助関係者、会社員、技術者など多様なバックグラウンドを持つ参加者が20人以上集まりました。

メコン談話室の様子(2005年7月)



### ◆ メコン・ライブラリー

メコン河流域国の開発と環境についての文献を閲覧・貸出できる小さな資料室「メコン・ライブラリー」を開設しています。2005年度には前年度よりも90冊の蔵書が増え、合計1193冊の書籍を所蔵しています。今後は、会員増加という目標ではなく、メコン・ウォッチが所有する情報・資料を利用可能な状態にしておくこと自体に重要性を置くことにメコン・ライブラリーの管理・運営をおこないます。

### ◆ スタディーツアー

2005年8月4日～9日にかけて、東北タイを訪問するスタディーツアーを開催しました。参加者は、学生、会社員、教員の計8名でした。「貧困と援助を考え直す旅ー東北タイー」というテーマのもと、ラムタコン揚水式発電所とパカムダムを訪問し、国際機関がもたらした「発展」が地域で何を引き起こしたのか当事者の声を聞く機会を提供しました。事業後、参加者の間でメーリングリストが設置され、地元で引続き問題を考えていくためのNGO設立に向けて動き出す参加者も現れました。



### ◆ 『フォーラムMekong』の出版

2005年度は、4冊を発行しました。今年度はこれまでと同様の特集形式で「ナムトゥン2特集号」、「ODA特集号」、「ガイドライン特集号」と発行した後、メコン・ウォッチが取り取り組んでいる問題をタイムリーに掲載する方式へと変更しました。

### ◆ メコン開発メールニュース

メコン河の開発と環境に関する情報をメールニュースとして発信しています。2005年度は前年度の54本に対して91本の日本語メールニュースを配信しました。登録者数は、年度当初の509人から548人に増加しました。メコン・ウォッチ独自の情報や分析を英語で伝えるメールニュース Catfish Talesは今年度、発行できず発行再開が2006年度の課題です。

### ◆ ホームページ

日本語のホームページについては、メールニュースの掲載などの更新が定期的におこなわれました。毎月平均で1100～1300程のアクセスがあります。モニタリングしているプロジェクトや現地型プロジェクトのページの情報の充実、英語のホームページの改定・更新は、次年度の課題となっています。

### ◆ 活動報告会

2005年6月11日に会員総会を兼ねた活動報告会を開催し、約30人が参加しました。メコン・ウォッチの視点で、中国からベトナムまでメコン河流域国の開発問題の現状を具体的なモニタリング事業を例に説明しました。

### ◆ 講師派遣

メコン河の開発と環境や政府開発援助に関するテーマの講演会やセミナーに、メコン・ウォッチのスタッフを派遣しました。参考2のとおり、本年度は27箇所で開催・講演をおこないました

JICA集団研修「ODAにおける環境影響評」にて、開発プロジェクトの意思決定プロセスについてのロールプレイゲームに取り組む研修生

### ◆ 新聞・雑誌等への情報提供

メコン・ウォッチのメディア対策は活動を報じてもらうのではなく、メコン・ウォッチが懸念している開発問題について報道してもらうことにあります。メコン・ウォッチが関係した記事は、今年度は参考3に挙げた37本で、昨年の30本と比べて増加しました。メコン・ウォッチのスタッフによる投稿が多くを占めました。

## D. 政策提言

この活動には2つの目的があります。1つは、メコン河流域国における二国間・多国間援助プロジェクトによる被影響住民や市民社会組織からもたらされる訴えをもとに、個別のプロジェクトの改善を政府関係機関に働きかけること、もう1つは、具体的に起きた問題の教訓から、政策改善に結びつけることです。

### ◆ 個別のプロジェクトの改善に関する働きかけ

プロジェクト・モニタリングを通して明らかになった問題の改善を働きかけるため、政府関係者と協議をおこないました。JICAやJBICの担当者と個別案件に関する協議をおこなったほか、政府関係機関と市民社会の間での意見・情報の交換を促進や、政府関係機関による政策決定の透明性の向上、公の場で環境社会配慮を適切におこなう開発の実現を求めることを目的とした定期協議に参加しました。ただし、2005年度に議題を提出したのは、参考4にあるとおり財務省の定期協議のみでした。その背景として、JBICとの定期協議では個別プロジェクトをめぐる議題が挙げられない上に、プロジェクト担当者が定期協議の場で質疑に応じないため、監督官庁である財務省へ働きかけざるをえないという現状があります。

### ◆ JICA環境社会配慮ガイドラインの運用

2004年度に改定されたJICAの環境社会配慮ガイドラインの運用をチェックする審査会に、メコン・ウォッチから代表理事の松本が参加しました。特にメコン河流域国の開発事業の環境社会影響に対して、懸念を持った住民やNGOからの声を反映させるように働きかけをおこなっています。

### ◆ アジア開発銀行(ADB)の環境社会配慮政策

アジア開発銀行(ADB)がセーフガード政策改定を進めています。これに対して、ADBやADBの政策改定を監視している各国NGOの動向をフォローしています。

### ◆ JBIC市民ガイドの中国語版の作成

2003年度、JBICの環境社会配慮ガイドラインとその遵守のための異議申し立て制度を使い、問題回避・軽減につながるようするための市民向けガイドブックを英語で作成しました。2004年度に出版されたタイ語版に続き、本年度は、日本の経験を共有し、近年その影響を増しつつある中国のODAの環境社会配慮に資することを旨として、中国語版の作成支援をおこないました。結果、現地NGOにより11月にWCD市民ガイドとJBIC市民ガイドの中国語版が一冊にまとめられ、商業出版されました。



JBIC市民ガイドの中国語版

### ◆ 国際金融公社(IFC)の環境社会配慮政策

2005年3月、世界銀行グループの中で民間企業を支援するIFCが、情報公開政策および環境社会配慮政策の改定をおこないました。前者は独自の分析と提言を作成し、後者は他のNGOと協力して分析をおこないました。また、IFCが主催した東京での協議会に参加しました。メコン・ウォッチの提言は、情報公開政策の中の数カ所盛り込まれました。



スレボック川(カンボジア)。

## 参考1: メコン談話室

#	日付	テーマ	講演者
1	2005.7.5	第31回 映像で見るラオスの豊かさ①:水編	木口由香
2	2005.11.9	第32回 メコンデルタの環境と防災	山下晃
3	2006.1.20	第33回 中国雲南省の環境と開発～現地駐在5ヶ月の途中報告	大澤香織

## 参考2: メコン・ウォッチが行った講演

#	日付	講演場所	テーマ
1	2005.5.14	2005年度鹿児島県教職員組合 鹿児島支部教育研究大会	子供の命と環境問題(ODAが起こす被害の実態について)
2	2005.6.2	東大大学院「国際保健計画学」	How Policies are Reformed (英語)
3	2005.6.4	アジア科学者ジャーナリスト交流セミナー	越境するメコンの環境問題
4	2005.6.13	JICA集団研修「ODAにおける環境影響評価」	Activities of Mekong Watch and Social and Environmental Impacts of ODA Projects (英語)
5	2005.6.14	東工大「地球環境の政策科学」	ODAによる環境・社会影響とアドボカシー NGO
6	2005.6.29	高崎経済大「人間の安全保障と国際平和」	メコン河開発と生活安全保障
7	2005.7.4	田尻賞授賞式記念講演	越境するメコンの環境問題
8	2005.7.14	東京外大公開講座「ラオスの扉」	自然と開発と村の人々の生活
9	2005.7.14	JICA集団研修「地域流域環境管理」	Activities of International NGO (英語)
10	2005.7.15	日本学術会議シンポジウム 「21世紀グローバル時代のガバナンス」	国際開発機構のガバナンス
11	2005.9.12	インタープレスサービス(IPS)セミナー (プノンペン)	メコン圏における日本の開発援助の概観・現状(英語)
12	2005.9.12	JICA大洋州環境社会配慮研修	Social and Environmental Impacts of ODA Projects (英語)
13	2005.10.28	環境を考える経済人の会	メコンの環境問題と中国
14	2005.11.1	専修大「国際経済と地域」	インドシナの経済開発
15	2005.11.6	国際保健医療学会 自由集会	貧困削減のレトリック—開発援助によるインフラ事業—
16	2005.11.7	武蔵野大「環境政策論」	途上国の環境政策
17	2005.11.7	立命館大	ラオスと貧困
18	2005.11.9	JICA技術協力専門家養成研修	途上国の開発事業に求められる適切な情報公開と住民参加
19	2005.11.10	立命館大	日本のODA(ラムタコンについて)
20	2005.12.6	東洋英和女学院大学院「国際協力特殊講義」	メコンの環境問題と中国
21	2005.12.17	ビルマ市民フォーラム	ビルマ・サルウィン川開発問題について
22	2005.12.22	京都精華大	ラオスと貧困
23	2006.1.13	オーフスネット会合	国境を越えた環境問題とアジア版オーフス条約への期待
24	2006.1.21	環境NGOと市民の集い	ラオス北部の人々の生活と土地森林利用
25	2006.1.30	世銀東京事務所セミナー	Comments on "Improving WB's Development Effectiveness" Report (英語)
26	2006.2.4	東大公開セミナー Crossing Borders in Sustainability Development: Social Scientific Contributions	Commentator at the Crossing Geographical Borders Session (英語)
27	2006.3.13	UNCRD&JICA人間の安全保障に関する地域研修	Impacts of Involuntary Resettlement on Human Security (英語)

参考3: メコン・ウォッチが関係した記事一覧

#	日付	メディア	内容
1	2005.7.7	共同通信	GMS首脳会談、生物保護が重要課題に
2	2005.7.30	全国コミュニティーFM放送	頑張れ！NGO！（メコン・ウォッチの活動紹介）
3	2005.11.18	Phnom Penh Post	China revives dreams of Kampot mega-dam
4	2006.3.2	朝日新聞	ダム大国でも建設論争 中国・怒江 秘境の大河
5	2006.1.8	産経新聞	ダムで干上がるメコン 中国乱造 下流は悲鳴
6	2006.3.11	The Kampuchea Thmei Daily	Mekong Watch, MeREM and Sesan Protection Network's activities with affected communities living along Se San River, Ratanakiri in February 2006
7	2006.3.31	Radio Free Asia	ビルマ・サルウィン川開発問題について
以下は、執筆に直接関与したもの			
8	2005.4	OECC会報第44号	「国際協力における環境社会配慮」
9	2005.5.9	バンコク週報	メコン河の環境問題:連載1
10	2005.5.23	バンコク週報	パクムンダム:連載2
11	2005.6.6	バンコク週報	パクムンダム:連載3
12	2005.6.20	バンコク週報	パクムンダム:連載4
13	2005.7.4	バンコク週報	ラーシーサライダム:連載5
14	2005.7.18	バンコク週報	ラーシーサライダム:連載6
15	2005.8.1	バンコク週報	シリントンダム:連載7
16	2005.8.15	バンコク週報	シリントンダム:連載8
17	2005.8.29	バンコク週報	ラムタコン揚水発電所:連載9
18	2005.9	シリーズ国際開発3 生活と開発	「水と森に支えられた生活と開発」
19	2005.9.12	バンコク週報	ラムタコン揚水発電所:連載10
20	2005.9.26	バンコク週報	ラムタコン揚水発電所:連載11
21	2005.10	月刊オルタ	雲南特集 メコン河がつなぐアジア ダム開発が人々の暮らしにもたらしたもの
22	2005.10.10	バンコク週報	ナムトゥン2ダム:連載12
23	2005.10.24	バンコク週報	ナムトゥン2ダム:連載13
24	2005.11.7	バンコク週報	ナムトゥン2ダム:連載14
25	2005.12.5	バンコク週報	トゥンヒンブンダム:連載15
26	2005.12	OECC会報第46号	「環境社会配慮と国際環境協力」
27	2005.12.12	バンコク週報	JBIC、サラブリー県天然ガス発電所に融資
28	2005.12.21	Watershed Vol.11 No.1	Challenges for implementing ADB's resettlement policy in Cambodia: The case of Highway One
29	2005.12.26	バンコク週報	トゥンヒンブンダム:連載16
30	2006.1.16	バンコク週報	国際協力銀行、火力発電所2ヶ所に協調融資
31	2006.1.30	バンコク週報	ヤリ滝ダム:連載17
32	2006.2.13	バンコク週報	ヤリ滝ダム:連載18
33	2006.2.27	バンコク週報	中国本流ダム:連載19
34	2006.3	国際人権ひろばNo.66	あえて『貧困削減』に異議を唱える
35	2006.3.10	月刊誌「FRONT」5月号	トンレサップ湖に住む-湖の水質悪化と人々の生活
36	2006.3.13	バンコク週報	中国本流ダム:連載20
37	2006.3.27	バンコク週報	中国本流ダム:連載21

参考4: 政府関係機関との協議

#	日付	協議の名称	提起したテーマ・問題
1	2005.4.12	特別会合財務省・NGO定期協議	世銀・ADBのナムトゥン2ダム支援決定理由について カンボジア国道1号線改修事業におけるADBの対応について
2	2005.6.27	第29回財務省・NGO定期協議	
3	2005.10.14	第30回財務省・NGO定期協議	国際河川スレポック川のダム計画とJBICの融資 タイ・ゲンコイ2天然ガス焚き複合火力発電事業における社会的合意形成とJBICの関与について
4	2005.10.14	第30回財務省・NGO定期協議	
5	2006.1.23	第31回財務省・NGO定期協議	JBIC, EBRD の融資決定とガイドラインの遵守と JBICのResponsivenessについて(タイ・ゲンコイ2天然ガス焚き複合火力発電事業を事例に)

スタッフ

松本 悟	代表理事
福田健治	政策分析担当
東 智美	ラオス担当
後藤 歩	カンボジア担当
大澤香織	越境問題、中国雲南省担当
木口由香	ラオスのメディアプロジェクト、タイ担当
土井利幸	ADB・流域全体担当
杉田玲奈	カンボジア担当(～2005年10月)
秋元由紀	ビルマ担当(2005年10月～)



カムアン県(ラオス)。



トンレサップ湖(カンボジア)。

特定非営利活動法人メコン・ウォッチ  
2005年度収支計算書

2005年4月1日～2006年3月31日

収入		支出	
会費	478,000	調査研究事業費	9,821,132
寄付金	116,874	カンボジアプロジェクトモニタリング	1,739,098
事業収入	1,235,516	越境環境問題モニタリング	1,930,207
事業収入(情報提供)	1,217,916	ラオスモニタリング	108,775
事業収入(政策提言)	17,600	ビルマモニタリング	289,419
助成金	31,862,595	調査研究事業人件費	5,753,633
委託収入	2,098,110	現地プロジェクト事業費	6,641,658
利息	15,147	ラムタコン住民健康調査	163,752
雑収入	11,655	ラオス・メディアプロジェクト	2,703,327
為替差益	450,818	ラオス・森林調査プロジェクト	2,978,095
収入合計	36,268,715	現地調査プロジェクト人件費	796,484
		情報提供事業費	4,568,270
		フォーラム Mekong の発行	894,550
		メコンライブラリーの運営	570,825
		JBIC 市民ガイド作成	323,699
		インターネット関連	13,020
		国内イベント	2,600
		スタディツアー経費	301,251
		情報発信事業人件費	2,462,325
		政策提言・アドボカシー事業費	6,269,426
		ADB モニタリング	703,214
		情報公開法	53,060
		国際会議参加費	267,759
		政策提言事業人件費	5,245,393
		事業管理費・間接経費	2,940,706
		東京事務所・事務管理費	2,501,450
		バンコク事務所・事務管理費	262,433
		ウボン事務所・事務管理費	140,377
		ワシントン事務所・事務管理費	36,446
		事務管理人件費	698,353
		支出合計	30,939,545
		当期収支	5,329,170
		期首繰越金	22,015,834
		期末繰越金	27,345,004

特定非営利活動法人メコン・ウォッチ  
2005 年度貸借対照表

2006 年 3 月 31 日現在

資産の部		負債剰余金の部	
1.流動資産		1.流動負債	
現金及び預金	30,627,199	前受金	6,777,935
未収金	3,282,000	預り金	98,260
保証金	312,000	流動負債合計	6,876,195
		2.剰余金の部	
流動資産合計	34,221,199	繰越金	27,345,004
資産の部合計	34,221,199	負債剰余金の部合計	34,221,199

監査報告書

特定非営利活動法人メコン・ウォッチの 2005 年度決算について、監査の結果、事業は適正に実施され、また収支計算書および貸借対照表は、一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成されていることを認める。

2006 年 5 月 18 日

監 事 川 村 暁 雄 



特定非営利活動法人  
メコン・ウォッチ

〒110-0015 東京都台東区東上野1-20-6丸幸ビル2階

Tel: 03-3832-5034 Fax: 03-3832-5039

E-mail: [info@mekongwatch.org](mailto:info@mekongwatch.org)

Website: [www.mekongwatch.org](http://www.mekongwatch.org)